

研修 滝田 洋子 議員

研修: 第64回自治体学校 in 松本

日時: 令和4年7月23日(土)~25日(月)

場所: 長野県松本市水汲69-2 キッセイ文化ホール

区間	交通手段		鉄道賃		特急急行	飛行機	その他	計
			キロ	金額				
佐野駅~松本	鉄道	往復	490.4	9,020	6,340			15,360
松本駅お城口~総合体育館	バス	往復					500	500
								0
								0
								0
								0
								0
								0
								0
								0
計				9,020	6,340	0	500	15,860

宿泊料@16,500 × 2泊	33,000 円
交通費	15,860 円
(うち航空運賃)	0 円)
計	48,860 円

上記の金額は、佐野市職員等の旅費に関する条例及び佐野市職員等の旅費支給規則により算出した金額である。

議事課庶務係長 山野井 健

※金額や発行元などが、枠内に収まるよう、また重ならないように添付してください。

憲法を活かし 地方自治が息づくまちづくり 信州から発信!

第64回

みんなが先生 みんなが生徒

自治体学校 in 松本

2022年7月23日(土)~25日(月)

会場/キッセイ文化ホール・松本市勤労者福祉センター

・あがたの森文化会館 ほか

(終了後7月30日(土)~8月7日(日)の間、オンラインで分科会・講座を開催)



(国宝 松本城)

主催 第64回自治体学校実行委員会 (自治体問題研究所内)

後援 長野県/長野市/松本市/飯田市/阿智村/長野市教育委員会/長野県
市長会/長野県町村会/長野県市議会議長会/長野県町村議会議長会/
信濃毎日新聞社/共同通信長野支局/読売新聞松本支局/毎日新聞長野支局
/中日新聞社/長野日報社/朝日新聞松本支局/市民タイムス/MGプレス/
テレビ松本ケーブルテレビジョン/SBC信越放送/abn長野朝日放送/NBS長野
放送/NHK長野放送局/テレビ信州/あづみ野テレビ/FMまつもと/FM長野

第64回

自治体学校 in 松本 研修報告書

2022年7月23日(土)～(月)

日本共産党 滝田洋子

初日全大会記念講演

「大規模災害に備える自治体の課題」

講師 室崎益輝

(兵庫県立大学特任教授・神戸大学名誉教授)

1、自治体の防災を考える視点

- ・過去の教訓に学ぶ視点

阪神・淡路大震災とそれ以降の大規模災害が、災害対応のあるべき姿についての重要な教訓を提起している、その教訓を正しく受け止めて、防災対策の改革につなげているか。

- ・災害動向に応える視点

自然の強暴化や社会の脆弱化の中で、災害の巨大化、頻発化、多様化、複合化を招いている、災害の進化に見合った災害対策の進化が図られているか。

- ・行政の責任を果す視点

災害対策基本法や地方自治法の原則を踏まえ、防災における国、都道府県、市町村、住民の関係性をいかに捉えるかが、災害の時代を迎えて問われる、公助としての自治体の責任を正しく果せる態勢になっているか。

2、災害の教訓からの課題

- ・減災の考え方

「減災」は、それまでの「災害」とどこが違うのか、その違いを認識したうえでのあらたな自治体の防災対策の展開が求められている。

3、災害の動向からの課題

- ・災害の進化と防災の進化

大規模化、減災協働の取り組み頻発化や災害多様化、公衆衛生の取り組みや地区防災計画と個別避難計画

4、行政の実態からの課題

- ・行政の減災力減退

社会の脆弱化の一つとして、行政の減災力の著しい減退がある、そのことが災害の激甚化につながる。

5、防災行政の要点

- ・減災のパートナーシップ

縦割りから横つなぎへ、協働的な自治体組織の連携を図る

- ・情報の収集伝達 情報の正確性、敏速性、

2022年7月24日

2日目 第4分科会

「自治体民営化を考える」

講師 牛尾まさみ 渋谷区議会議員

1、民営化手法の問題点

- ・民間の利益優先の自治体運営に注意
- ・住民や議会によるチェックが出来ない
- ・自治体自身が利益追求の運営に
- ・職員の公務員としての自覚が薄れていく

2、「民営化」による自治体変質への対抗軸

- ・自治体の意思決定に住民参加を
- ・定期借地権設定による民間活用はスタートしたら突き進むしかない一方通行一区民の共有財産である土地をどう活用するかを、住民参加で決めるルールづくりをする。
- ・財政運営の透明化など、情報の開示を進めることが歯止め、自治体労働者と議会の役割発揮がますます重要です。

2022年7月25日

3日目 特別講演

地球環境の危機と地方自治

講師 宮本 憲一 大阪市立大学名誉教授

1、三大危機と日本社会

・環境の危機が今後の世界政治の重大課題になっていたが、対応が遅れているうちに、今世紀の半ばまでに今の経済体制を変えねば、人類は生存の危機に陥り、未曾有の災害と食料危機などの人類の破壊を招く危機を明らかにした。

・新型コロナによるパンデミックが始まった。この根本的原因は、森林などの自然が破壊され野生の動物と人間との境が無くなり、感染が広まったため、これも地球環境の危機である。

・ロシアがウクライナに侵入した。これまでもアメリカは、ベトナム、イラク、アフガニスタン、イランやイラクなどで戦争を行い、多くの犠牲を生んでいる。

ウクライナ戦争で保守政権は憲法9条を守って戦争防止に外交努力をするのではなく、自衛力強化で、軍事費 GNP の2%まで倍増し、軍事路線を選ぼうとしています。誠に危険な状況である。

2、グローバリゼーションの破綻と地方自治

・地球環境の危機とパンデミックの対策の提言では、これらの危機は新自由主義の結果です。

この三大危機の対策のために、最も大きな役割を果たしたのが、地方自治体である。

3、地球環境の危機と持続可能な発展

・このSDGsの中心は温暖化防止であるはずが、目標が多義にわたっているので、行動がどれかに合いすれば、地球の維持に寄与したように錯覚している。

優先順位ある。平和・核兵器の禁止、地球環境・資源の保全、貧困と飢餓の防止、ジェンダーフリー・基本的人権確立、国際国内民主主義の確立の5原則が基本である。

ウクライナ戦争を止めなければ、SDGsは無力である。

まとめ

地球環境の危機と大規模災害については、広く世界に目を向け持続可能な地球環境を維持できるのは、平和、核兵器の禁止、貧困と飢餓の防止、ジェンダーフリー
ウクライナ戦争を止めなければ、SDGsは無力だと感じました。